

# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0013  
 評価年度 令和 4年度  
 所属 1223  
 事務事業番号 00218

進捗区分 評価完了  
 総務部危機・防災対策課  
 防災事業

所属長名 中野 雅人  
 記入者 北田 敦士

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002	地域防災力の向上				
事務事業	001	防災事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例				
事業概要	(事業概要) 市地域防災計画、水防計画の見直しによる防災体制の強化と防災・減災に資する物資などの充実により発災時における被害の軽減と被災者への適切な支援の実施を図るとともに、幅広い層を対象とした出前講座の開催による市民一人ひとりの防災意識の高揚により、官民一体となった地域防災力の向上を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 気候変動による大雨被害など大規模かつ広域的な災害が近年多発している。なお、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染症対策を踏まえた避難所運営が必要となっている。また、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。 (見直しや改善等の経過) 市地域防災計画の修正をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策として備蓄物資の整備の拡充並びに避難所運営マニュアルの修正など、体制の充実強化を図った。また、出前講座の実施やあらゆる媒体を活用した広報など、市民の防災意識向上のため各種施策を実施している。				

【事業分析】	
対象(何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的(何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するため
手段(どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実及び備蓄物資の配備による災害発生時における被害の軽減や被災者への適切な支援並びに幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じた自助・共助による地域防災力の向上に努め
成果(どのような状態にするのか)	災害が発生した場合に被害を最小限に抑えるとともに防災知識や災害対応能力の向上により自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		77,578	53,701	46,363	43,831	43,483	43,431	43,483
事業費		52,958	11,351	16,763	19,811	19,463	19,411	19,463
国庫支出金		42,612	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	2,941	0	0	0	0
一般財源		10,346	11,351	13,822	19,811	19,463	19,411	19,463
人件費計		24,620	42,350	29,600	24,020	24,020	24,020	24,020
事務・技術(人)		3.00	5.35	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
技能労務(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)		0.20	0.20	2.00	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート (2/2)

整理番号 0013  
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 事務事業番号 00218 防災事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-01-00	防災事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)防災意識啓発活動	回	25.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
		8.00	23.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)出前講座等の参加者数	人	1,000.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
		190.00	1,050.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)個別避難計画啓発活動	回	0.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
		0.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)計画作成同意者率	%	0.00	40.00	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00
		0.00	30.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	市民の生命、身体及び財産を災害から守る責務を有しているため		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	市民との対面による意識啓発の機会を拡大した		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	機会を逃さず効率的に事業が実施できた		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	体制の強化や備蓄物資の充実、市民への意識啓発が進んだ		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	地域防災力の更なる向上を図るため、「大津市地域防災計画」の必要な修正を行うとともに、災害発生時の市民への適切な対応に備えるため、備蓄物資の適正管理や防災倉庫の整備を進めたほか、防災展や出前講座の開催により、市民の防災意識の啓発に努めた。また、新たに個別避難計画作成推進室を設置し、個別避難計画の作成推進への取り組みを開始した。今後も引き続き、備蓄物資の充実やマニュアルの見直しなどを実施するとともに、自助及び共助の取組が積極的に推進されるよう出前講座の開催や広報紙などにより防災意識の高揚を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	頻発する豪雨や大規模地震による災害への備えとして、防災体制、備蓄物資の充実を図るとともに、引き続き出前講座や防災ポータル等を活用し、防災情報の発信や啓発に努めること。また、個別避難計画については、同意者率が向上するよう、さらなる啓発活動に努めること。		

# 事務事業評価指標一覧

評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画  
 事務事業番号 00218 防災事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)防災意識啓発活動	回	25.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
		8.00	23.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標説明		防災出前講座開催回数						
(成果)出前講座等の参加者数	人	1,000.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
		190.00	1,050.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標説明		出前講座等の参加者数						
(活動)個別避難計画啓発活動	回	0.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
		0.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標説明		出前講座等における個別避難計画の周知						
(成果)計画作成同意者率	%	0.00	40.00	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00
		0.00	30.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標説明		計画作成対象者のうち計画作成に同意された方の率						

# 事務事業評価シート（1/2）

40 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0014  
評価年度 令和 4年度  
所属 1223  
事務事業番号 00249

進捗区分 評価完了  
総務部危機・防災対策課  
防災行政無線管理事業

所属長名 中野 雅人  
記入者 北田 敦士

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	003	災害情報の基盤整備				
事務事業	002	防災行政無線管理事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	災害対策基本法・国民保護法					
事業概要	<p>(事業概要) 大規模災害の発生時には、被災地からの情報が途絶し、初動時において的確な災害対策を実施することが困難になることが考えられることから、情報収集、情報伝達手段として平成28年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）を中心にIP無線等、多様な伝達手段を組み合わせることで市内全域に対し、確実な情報伝達を図る。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震が懸念されるとともに、近年、台風や集中豪雨等大規模かつ広域的な災害が増加するなか、国や他の防災機関との連絡手段の確保の他、特に山間部において災害発生時に孤立化する恐れのある地域への対応が必要である。 (見直しや改善等の経過) 災害発生時の安定した連絡手段の確保として防災行政無線（移動系デジタル方式）を導入（H28）、孤立化対策として衛星携帯電話、コミュニティ無線を導入（H25）、IP無線を導入（R2）、携帯型デジタル簡易無線を導入（R3）し、通信手段の多重化を図った。</p>					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びIP無線等を
目的(何のために)	防災関係機関等への情報伝達のため
手段(どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果(どのような状態にするのか)	災害時の通信手段として確保する。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	23,968	23,922	23,651	24,064	23,206	31,861	32,655
事業費	12,768	13,782	13,511	13,924	13,066	21,721	22,515
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,768	13,782	13,511	13,924	13,066	21,721	22,515
人件費計	11,200	10,140	10,140	10,140	10,140	10,140	10,140
事務・技術(人)	1.40	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0014  
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 事務事業番号 00249 防災行政無線管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-04-00	防災行政無線管理事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)無線従事者資格所有者の選任	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)定期通信訓練実施回数	回	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
		33.00	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	電話の不通などを想定した代替通信手段が必要であるため		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	緊急時の一斉伝達や情報の共有、収集の手段として有効		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	通信手段の整備を進めることが最も効率的であるため		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	災害発生時における迅速・確実な通信手段の整備が進んでいるため		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、維持管理に努めていく。また、旧志賀町域に整備されている同報系防災行政無線設備に関しては、老朽化及び電波の使用期限の到来により令和6年11月末をもって廃止する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	災害時には、防災情報を的確に伝達することが重要であることから、今後も継続して無線機器の定期訓練を実施するとともに、防災メールや防災ナビ等の多様な情報伝達手段の検討及び普及促進を図ること。		

# 事務事業評価指標一覧

評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画  
 事務事業番号 00249 防災行政無線管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)無線従事者資格所有者の選任	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	指標説明	1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
防災行政無線を操作する第3級陸上特殊無線技士資格所有者選任数								
(成果)定期通信訓練実施回数	回	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
	指標説明	33.00	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
防災行政無線、衛星電話及びIP無線（平成31年度まではMCA無線）の定期通信訓練の実施回数								

# 事務事業評価シート（1/2）

43 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0015  
評価年度 令和 4年度  
所属 1223  
事務事業番号 02223

進捗区分 評価完了  
総務部危機・防災対策課  
緊急防災対策推進事業

所属長名 中野 雅人  
記入者 北田 敦士

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002	地域防災力の向上				
事務事業	002	緊急防災対策推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例					
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>災害発生時に防災活動が迅速かつ確に実施できるよう、防災訓練や「防災士養成事業」の実施により、防災関係機関との連携強化や自主防災組織の活性化を図ることで地域防災力の向上に努める。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>東日本大震災・熊本地震や台風による大規模災害が発生したときには、災害発生時の初期活動における自助・共助の取組が重要であることが改めて認識された。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>自主防災活動の一層の充実を図るにあたり、地区防災計画の策定推進、防災士の養成支援の拡充とともに、地域における訓練等での活動を促している。また、防災に関する情報の発信を行っている。</p>					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的(何のために)	大規模災害において、地域住民の迅速・的確な防災活動による被害の最小化を図るために
手段(どのようなやり方で)	防災士養成による自主防災組織の充実と地区防災計画の策定推進に加え、各種防災訓練の実施により
成果(どのような状態にするのか)	地域住民の自主的・組織的な防災活動の活性化と災害対応力が高まることで地域防災力を強化する。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	53,386	35,586	33,885	37,686	58,249	33,937	33,937
事業費	23,966	6,576	4,875	8,676	29,239	4,927	4,927
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	308	228	100	0	0	0	0
一般財源	23,658	6,348	4,775	8,676	29,239	4,927	4,927
人件費計	29,420	29,010	29,010	29,010	29,010	29,010	29,010
事務・技術(人)	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

44 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0015  
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 事務事業番号 02223 緊急防災対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-06-00	緊急防災対策推進事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)防災士の養成数	人	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		31.00	35.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)防災士目標達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		62.00	70.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	自主防災組織の充実強化により、地域防災力の向上につながるため			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	防災士養成事業の着実な推進が図れているため			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	全学区で防災士を養成し、女性の参画も増加しているため			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	自主防災組織の体制強化と災害対応力の向上を促進している			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和4年度は、地区防災計画の策定の推進に加え、35名の防災士を養成し、うち8人の女性が防災士の資格を取得した。また、これまで養成した防災士についても、消防局の協力を得ながらフォローアップ研修を実施し、自主防災会の活性に努めた。ハザードマップについては、市広報紙にその解説を掲載するとともに、学区での訓練や研修会において活用されるよう促したほか、市内全学区の防災カルテを更新し、HPに掲載することで市民の防災意識の高揚と自主防災組織の活動強化を図った。今後も引き続き、地区防災計画の策定支援や防災訓練の実施により、行政と地域住民の連携を強固にし、地域防災力の向上を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	防災士の養成については、滋賀県と十分に協議し受講枠を確保するとともに、養成後のフォローアップ研修において最新の防災情報等を周知すること。また、ハザードマップの活用については、引き続き広報やホームページ、防災ナビ等により分かりやすく伝わるよう工夫するとともに、地域の訓練を通じて引き続き市民周知に努めること。		



# 事務事業評価指標一覧

評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画  
 事務事業番号 02223 緊急防災対策推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)防災士の養成数	人	50.00 31.00	50.00 35.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	防災士資格取得者数(令和2年度から50人×7年計画)						
(成果)防災士目標達成率	%	100.00 62.00	100.00 70.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	防災士達成率(目標:100%)						

# 事務事業評価シート（1/2）

46 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0016  
評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
所属 1223 総務部危機・防災対策課  
事務事業番号 02367 情報通信基盤整備事業

所属長名 中野 雅人  
記入者 北田 敦士

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	003	災害情報の基盤整備				
事務事業	004	情報通信基盤整備事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	災害対策基本法・国民保護法					
事業概要	<p>(事業概要) 総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報などの一元管理と情報共有を図り、災害対応を迅速かつ的確に行う。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 大雨など大規模かつ広域的な災害が近年多発するほか、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。 (見直しや改善等の経過) スマートフォンからも被害報告ができ、迅速・有効的に情報共有が図れる総合防災情報システムを平成31年3月から運用し、パッケージ導入業者に利用改善等を申し入れ、適宜バージョンアップを図っている。</p>					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市災害対応指揮機関に
目的(何のために)	災害時における情報の収集と分析による結果を共有するため
手段(どのようなやり方で)	総合防災情報システムの運用による情報の一元管理を行い
成果(どのような状態にするのか)	迅速・確実な災害対応を行う。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	7,634	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524
事業費	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234
人件費計	4,400	4,290	4,290	4,290	4,290	4,290	4,290
事務・技術(人)	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0016  
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1223 総務部危機・防災対策課  
 事務事業番号 02367 情報通信基盤整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-07-00	情報通信基盤整備事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 総合防災情報システム操作訓練	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		16.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 訓練参加者数	人	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00
		722.00	727.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	データを一元管理することで効果的な情報の収集・共有が図れる		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	災害発生時に迅速な情報収集ができるため		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	被害情報等の一元管理により情報整理や分析の効率が向上		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	情報の一元化により迅速かつ確かな災害対応の実施につながる		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	総合防災情報システムの運用により、正確な情報収集や共有化行い、災害対応力の向上を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	総合防災情報システムについては、災害に備えて今後も継続して操作訓練を行うとともに、適宜、仕様の検討を行い、災害時の迅速かつ正確な情報収集と共有について、利用実態に即した改善を図ること。		

# 事務事業評価指標一覧

48 頁  
令和 5年 9月 5日

評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
所属 1223 総務部危機・防災対策課  
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画  
事務事業番号 02367 情報通信基盤整備事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 総合防災情報システム操作訓練	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		16.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標説明	総合防災情報システムを利用した訓練等の実施回数							
(成果) 訓練参加者数	人	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00
		722.00	727.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標説明	総合防災情報システムを利用した訓練等の参加人数							

# 事務事業評価シート（1/2）

49 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0017  
 評価年度 令和 4年度  
 所属 1203  
 事務事業番号 01241

進捗区分 評価完了  
 総務部人事課  
 職員健康管理対策事業

所属長名 森 雅樹  
 記入者 安孫子 典子

## 【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	041	職員健康管理対策事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	労働安全衛生法他					
事業概要	(事業概要) 労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。また、令和4年10月からパートタイム会計年度任用職員が共済組合員となったため、同組合と連携を図り事業を展開しているところである。 (見直しや改善等の経過) 健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリングの実施及びストレスチェックの集団分析結果を活用した研修等を行うなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。					

## 【事業分析】

対象(何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
目的(何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果(どのような状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

## 【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	84,658	79,208	88,479	87,555	87,555	87,555	87,555
事業費	44,568	40,910	48,549	47,625	47,625	47,625	47,625
国庫支出金	0	1,981	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,400	2,188	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610
一般財源	42,168	36,741	45,939	45,015	45,015	45,015	45,015
人件費計	40,090	38,298	39,930	39,930	39,930	39,930	39,930
事務・技術(人)	3.50	3.36	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	3.90	3.90	4.20	4.20	4.20	4.20	4.20
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

50 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0017  
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1203 総務部人事課  
 事務事業番号 01241 職員健康管理対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-05-00	職員健康管理対策事業費	総務部人事課

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)健康診断受診者数	人	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00
		4,265.00	4,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)精検受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		70.60	77.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)相談件数	件	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		4,154.00	3,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)病気休職者数	人	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		119.00	93.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	共済組合と連携を図り職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、健康診断結果やストレスチェックの集団分析結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、復職支援プログラムに基づき健康管理医や所属関係者と連携を図りながら長期休職者への支援を継続していく。加えて、ハラスメントの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら相談しやすい体制づくりと早期対応に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	各種健康診断をはじめ、新たに採用した産業心理カウンセラーによるカウンセリングの実施、ストレスチェックの実施結果を踏まえたフォロー体制の強化に努めること。また、職位に応じた研修や相談しやすい体制のものと的確な初期対応によるハラスメントのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていくこと。		

# 事務事業評価指標一覧

51 頁  
令和 5年 9月 5日

評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
所属 1203 総務部人事課  
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画  
事務事業番号 01241 職員健康管理対策事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)健康診断受診者数	人	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00
	指標説明	4,265.00	4,316.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		健康診断受診者数						
(成果)精検受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	指標説明	70.60	77.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		精検受診者数/精検受診対象者数						
(活動)相談件数	件	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
	指標説明	4,154.00	3,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		各種相談件数						
(成果)病気休職者数	人	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	指標説明	119.00	93.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		長期（30日以上）休職対象者						

# 事務事業評価シート（1/2）

52 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0018  
 評価年度 令和 4年度  
 所属 1203  
 事務事業番号 01242

進捗区分 評価完了  
 総務部人事課  
 職員互助会負担事業

所属長名 森 雅樹  
 記入者 安孫子 典子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	023	職員互助会負担事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員互助会設置条例					

事業概要	(事業概要) 大津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。					
------	--	--	--	--	--	--

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第42条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。  (見直しや改善等の経過) 事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。					
----------------------	--	--	--	--	--	--

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市職員互助会に対して					
目的(何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため					
手段(どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し					
成果(どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。					

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,696	10,470	11,120	11,520	11,820	11,820	11,820
事業費	7,496	7,740	8,000	8,400	8,700	8,700	8,700
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,496	7,740	8,000	8,400	8,700	8,700	8,700
人件費計	3,200	2,730	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120
事務・技術(人)	0.40	0.35	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0



# 事務事業評価シート（2/2）

53 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0018  
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1203 総務部人事課  
 事務事業番号 01242 職員互助会負担事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-06-00	職員互助会負担金	総務部人事課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)負担金割合	%	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
		10.20	11.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)負担金額	千円	7,000.00	8,000.00	8,000.00	8,400.00	8,700.00	8,700.00	8,700.00
		7,496.00	7,740.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)互助会助成利用件数	件	12,000.00	13,500.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00
		13,059.00	16,468.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	地方公務員法に基づき事業主として福利厚生事業を行う必要がある			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	公費負担事業の精査や職員ニーズの対応に努めている			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	事業の充実に向け、経費削減及び事務の効率化を図っている			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	福利厚生事業の実施により職員の心身のリフレッシュに努めている			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	職員の相互交流と心身のリフレッシュを促進するため、職員のニーズに柔軟に対応できるよう互助会制度の利便性の向上を図るとともに、市民の理解が得られる事業として適正な運営に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	公費負担については、市民の理解が得られるよう引き続き事業の精査に努め、職員の福利厚生事業をより有効で効率的に展開すること。		

# 事務事業評価指標一覧

評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1203 総務部人事課  
 総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画  
 事務事業番号 01242 職員互助会負担事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)負担金割合	%	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
		10.20	11.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標説明		互助会全体事業費に占める市負担金の割合						
(活動)負担金額	千円	7,000.00	8,000.00	8,000.00	8,400.00	8,700.00	8,700.00	8,700.00
		7,496.00	7,740.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標説明		職員互助会への年間負担金額						
(成果)互助会助成利用 件数	件	12,000.00	13,500.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00
		13,059.00	16,468.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標説明		福利厚生サービス等を利用した件数						

# 事務事業評価シート（1/2）

55 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0019  
 評価年度 令和 4年度  
 所属 1203  
 事務事業番号 01243

進捗区分 評価完了  
 総務部人事課  
 職員研修事業

所属長名 野村 邦彦  
 記入者 藤原 友佳子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	040	職員研修事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員研修規程					

事業概要	(事業概要) 人口減少社会を迎え、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や派遣研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実を図る。					
------	---	--	--	--	--	--

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革に向けた視点や、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。(これまでの見直し) 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症により中止とした研修を含め「大津市研修概要」に基づき実施した。本市の課題や受講後の研修アンケート等を踏まえ、研修の内容や実施方法等を見直しを図るとともに、職員のモチベーションやコミュニケーション能力の向上に繋がる研修について導入している。					
----------------------	---	--	--	--	--	--

【事業分析】

対象(何又は誰を)	職員					
目的(何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。					
手段(どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修・派遣研修）及び職場内研修					
成果(どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る					

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	24,588	23,494	23,445	25,139	25,139	25,139	25,139
事業費	10,213	8,679	11,750	13,444	13,444	13,444	13,444
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,213	8,679	11,750	13,444	13,444	13,444	13,444
人件費計	14,375	14,815	11,695	11,695	11,695	11,695	11,695
事務・技術(人)	1.70	1.80	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート（2/2）

56 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0019  
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1203 総務部人事課  
 事務事業番号 01243 職員研修事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-56-00-01-00	職員研修費	総務部人事課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
(活動) 内部職員研修実施回数	回	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	
		33.00	26.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動) 派遣研修派遣職員数	人	150.00	150.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	
		150.00	254.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 研修受講満足度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		82.30	83.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 知識・技能の習得	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		83.40	81.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	本市の課題に即した人材育成を行う必要があり、妥当である。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	新たに求められる知識、技術について職員の能力向上が必要である		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	研修の成果が上がっており、費用対効果が図れている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	職員の働き方改革の意識醸成や知識技能の向上により貢献している		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	持続可能な組織づくりやさらなる組織力強化に向け、職員一人ひとりの能力やモチベーション向上が必要である。新たに改訂する「大津市人材育成基本方針」に基づき、時代とともに求められる能力や知識を身に付けるとともに、全ての職員がそれぞれの能力を高め、力を発揮できるよう、オンラインやeラーニング等を活用した様々な研修を通し、職員のモチベーション向上と組織力の強化を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	効率的で持続可能な執行体制構築のため、職員研修を通し、時代の変化と共に求められる能力の強化や意識の向上を図るとともに、組織力強化に繋がるような研修を実施すること。また、新たに改訂する人材育成基本方針に基づき、職員それぞれがやる気を持って働き続けられるようキャリア形成支援に資する研修カリキュラムを整えること。		

# 事務事業評価指標一覧

評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1203 総務部人事課  
 総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画  
 事務事業番号 01243 職員研修事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)内部職員研修実施回数	回	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00
	指標説明	33.00	26.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)派遣研修派遣職員数	人	150.00	150.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
	指標説明	150.00	254.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)研修受講満足度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	指標説明	82.30	83.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)知識・技能の習得	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	指標説明	83.40	81.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

# 事務事業評価シート（1/2）

58 頁  
令和 5年 9月 5日

整理番号 0020  
 評価年度 令和 4年度  
 所属 1203  
 事務事業番号 04210

進捗区分 評価完了  
 総務部人事課  
 障害者雇用促進事業

所属長名 仲野 全彦  
 記入者 仲野 全彦

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	001	障害者の就労支援の推進				
事務事業	005	障害者雇用促進事業				
新規継続区分	新規					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			

根拠法令等	障害者の雇用の促進等に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律				
事業概要	障害者雇用の促進を図るため、令和2年に設置された大津市障害者雇用促進本部で策定した「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」に基づき、障害者の職域拡大及び職員の意識改革の取組を全庁挙げて進めることにより、すべての職員が働きやすい職場環境の整備に努め、障害者の雇用の拡大を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害者の就労意欲及び社会的要請の高まりにより、障害の特性に応じて活躍できる就労の場を創出することが求められており、民間企業を率先垂範する立場にある本市においても、更なる障害者雇用の推進を図る必要がある。 （これまでの見直し） 障害者雇用の促進を図るため、令和4年10月に事務サポートセンターを開設し、「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」に基づき、障害者の職域拡大及び職員の意識改革の取組を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害のある者（職員）が
目的(何のために)	自らの希望や障害の特性に応じて、無理なく安定的に働くことができるよう、
手段(どのようなやり方で)	「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」で定めた取組を継続して実施することにより、
成果(どのような状態にするのか)	誰もが働きやすく自らの能力を最大限発揮できる職場環境を整備し、障害者の雇用拡大及び就労定着を図る

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	12,570	24,471	26,010	27,006	28,002	28,997
事業費	0	880	3,351	4,890	5,886	6,882	7,877
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	880	3,351	4,890	5,886	6,882	7,877
人件費計	0	11,690	21,120	21,120	21,120	21,120	21,120
事務・技術（人）	0.00	1.30	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.50	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0



# 事務事業評価指標一覧

評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1203 総務部人事課  
 総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画  
 事務事業番号 04210 障害者雇用促進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 障害者枠での 職員の採用者数	人	0.00	2.00	5.00	8.00	10.00	11.00	14.00
	指標説明	0.00 2.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 障害者枠での職員の採用予定者数（会計年度任用職員を含む）						
(成果) 障害者の実雇 用率	%	0.00	1.81	1.83	2.06	2.29	2.53	2.76
	指標説明	0.00 1.63 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 算定基礎職員に占める障害のある職員の割合。						
(活動) 障害者就労体 験の受入所属数	所属	0.00	11.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
	指標説明	0.00 14.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 受入所属数						
(成果) 障害者枠で新 規採用した職員の職場 定着率	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	指標説明	0.00 100.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 障害者枠の新規採用者数に占める年度末の職場在籍者数の割合						



# 事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0021  
 評価年度 令和 4年度  
 所属 1204  
 事務事業番号 01213

進捗区分 評価完了  
 総務部管財課  
 市有財産有効活用推進事業

所属長名 米沢 昌彦  
 記入者 齊藤 達弥

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	028	市有財産有効活用推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市公有財産等管理規則					
事業概要	(事業概要) 遊休地、未利用地の積極的な売却等を行い、市有財産の有効活用を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 厳しい財政状況の中、財源確保につながる市有財産の有効活用が求められている。 (見直しや改善等の経過) 「大津市公有財産有効活用基本方針」に基づき、市有財産等で活用が見込めない土地等について、用地処理を行い、積極的に売却処分を行った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	所管する市有財産（遊休地、未利用地）を
目的(何のために)	市有財産（遊休地、未利用地）の有効活用を図るため
手段(どのようなやり方で)	大津市公有財産管理規則、大津市公有財産有効活用基本方針、大津市行政改革プランに基づき、
成果(どのような状態にするのか)	売却処分等、市有財産の有効活用が図られている。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	16,410	11,514	19,801	19,801	19,801	19,801	19,801
事業費	6,810	2,154	10,441	10,441	10,441	10,441	10,441
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,810	2,154	10,441	10,441	10,441	10,441	10,441
人件費計	9,600	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360
事務・技術(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

# 事務事業評価シート (2/2)

整理番号 0021  
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1204 総務部管財課  
 事務事業番号 01213 市有財産有効活用推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-42-21-00-02-00	市有財産有効活用推進事業費	総務部管財課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 普通財産の譲渡件数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 普通財産の譲渡額	千円	70,000.00	70,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
		6,669.00	236,580.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 普通財産の新規貸付件数	件	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		3.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 普通財産の新規貸付額	千円	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		262.00	167.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	市有財産の有効活用を図るためには、市有財産の現状を把握する必要があることから、それぞれの所管している財産の現状調査を実施し、情報共有を行うとともに、売却の可能性のある未利用地については、市ホームページで情報発信に努め、所管部局と連携して、売却に向けた調査などの準備を実施した。今後も大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、売却準備が整った未利用地から、早期に売却を進め、財源の確保に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	本事業を計画どおりに進めていくには、定期的に所管部局と公有財産の情報共有を図ることが必要であり、売却の可能性が高い財産から、所管部局と連携しながら売却に向けた調査を実施し、準備が整い次第、早期に売却を進めていくこと。また、市有財産の有効活用を推進していくためには、未利用地の情報を公表することが有効であることから、市ホームページで引き続き情報発信を行うこと。		

# 事務事業評価指標一覧

評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了  
 所属 1204 総務部管財課  
 総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画  
 事務事業番号 01213 市有財産有効活用推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)普通財産の譲渡 件数	件	5.00 1.00	5.00 1.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	普通財産譲渡件数						
(成果)普通財産の譲渡 額	千円	70,000.00 6,669.00	70,000.00 236,580.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00
	指標説明	普通財産売却収入額						
(活動)普通財産の新規 貸付件数	件	3.00 3.00	3.00 1.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	普通財産新規貸付件数						
(成果)普通財産の新規 貸付額	千円	100.00 262.00	100.00 167.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	普通財産新規貸付収入額						